

中国の家計貯蓄に関する実証研究

唐 成

An Empirical Study on Household Saving in China

Tang Cheng

1979年以降、中国経済は経済改革、対外開放路線に転換することによって、経済は大きな高度成長を成し遂げた。実質GDP成長率は経済改革以前（1953-78）の6.1%から、経済改革期（1979-99）の9.6%までに達した。特に1990年代以降、中国経済は安定的な成長の軌道に乗っており、世界的にも最高水準のパフォーマンスを示している。その高度成長の結果として、中国経済のプレゼンスが著しく高まってきており、いまや「世界の製造工場」および「世界の市場」として注目を浴びている。本研究論文は、このような高い経済成長を支えてきた重要な資金源としての家計貯蓄の高さに関心を寄せている。

中国の家計貯蓄は、①貯蓄率が急上昇し、②国際水準からみて高いという、かつて高度成長を達成した日本と類似する2つの特徴を有している。しかし、家計部門の所得水準が国際的に低いにもかかわらず、なぜ貯蓄率の急上昇が実現できたのだろうか。こうした中国の家計貯蓄に着目する研究は、日本の家計貯蓄の研究などに比べて、まだ少ないのである。その大きな理由は実証研究のためのデータ資料の未整備である。いうまでもなく、今日の中国においては、市場経済化が急速に進んでおり、大量の統計資料や参考文献が利用可能になった。しかし、中国の家計部門に限って、研究資料は依然として不足している。たとえば、家計部門の金融資産データ、可処分所得の時系列データなどといった基礎データでさえ、いまだに統一的に整備されていないのが現状である。したがって、家計貯蓄に関する上述した問題を分析するには、家計の統計データ

をいっそう整備して、充実することが不可欠な必要条件になる。そういう意味では、本論文に課される重要な課題の1つは、まず家計部門に関する基礎データの整理及びその統合することにある。またこれも本論文のような中国における貯蓄研究の1つの大きな特徴と言えよう。

さて、本博士論文の主な目的とは、中国の家計貯蓄率がなぜ急速に上昇したのか、その理由を明らかにすることである。本論文は家計消費（貯蓄）関数分析、貯蓄動機とその背景についての分析、人口構成変化の側面から見た貯蓄との関係、貯蓄構造変化が家計貯蓄に与える影響、郵便貯金制度を焦点とした金融制度改革が貯蓄に及ぼす効果など多面にわたって、分析を行っている。これらの分析はいずれも重要な研究テーマであるが、これまで十分な分析が行われておらず、あるいはほとんど取り上げられてこなかった。そういう意味で、本論文は豊かなオリジナル資料、データの整理・作成によって、こうした中国における家計消費（貯蓄）研究を詳細に分析している。

1. 国内資本形成における家計貯蓄の地位

第1章では、本論文の第2章以下で家計貯蓄率の決定に関する様々な要因を分析するための検討が行われているが、その位置付けを理解するための導入部分である。まず国際比較を通じて、1978年以後の中国経済のマクロパフォーマンスを概観する。次に家計貯蓄率の存在は重要な資金源泉として支えていることを明らかにする。さらに、これまでほとんど分析されてこなかった中国経済における資金循環分析によって、国内資本形成における家計貯蓄の地位を明らかにする。最後に補論として経済成長と貯蓄との因果関係をグランジャーテストで分析を行った。その結果、GDP成長率から貯蓄率への因果関係が示されたが、貯蓄率からGDP成長率への因果関係がみられない。

2. 家計貯蓄率の推計とその推移

第2章では、中国の家計消費（貯蓄）関数分析に先立って、これら各種データの比較可能性について考察するとともに、使用しえる統計資料をレビューすることが目的である。ここでは、まず国民経済計算、都市及び農村という世帯別貯蓄率の時系列変化を分析するに先立って、これら各種データの比較可能性について考察し、筆者がこれまで蓄積してきた家計部門の基礎データの再整理を行う。特に、現行の統計調査データでは行われていない都市世帯の「非貨幣的収入」を再推定することが筆者の独創的な点である。それにより、家計全体、農村世帯及び都市世帯別という世帯別長期時系列（1952-1999年）の貯蓄率の変動パターンの特徴を捉えることができる。また、中国の家計貯蓄率の高さを、国際比較を通じて明らかにする。

3. 中国の消費（貯蓄）関数分析

第3章では、筆者が整理した最新のデータに基づいて、これまでの中国における消費（貯蓄）関数分析の諸成果をサーベイするとともに、それをめぐる諸問題点を指摘し、消費（貯蓄）関数の再検討することが目的である。ここでは、現代の消費（貯蓄）理論を用いて、その適応性を検討すると同時に、その問題点を究明する。さらに、1990年代の「高貯蓄率」、「高インフレ」といった現象や、近年における平均消費性向の低迷をめぐって、資産効果や実質利子率の有効性、予備的貯蓄理論の応用などを中心に、その効果と問題点の検討を行う。また、農村貯蓄関数分析では、農民の所得水準効果、所得構成効果や自家消費などに焦点を絞って、これまでほとんど議論されてこなかった農民の消費・貯蓄行動の特異性を計量分析によって明らかにする。

4. 中国における家計の金融行動

第4章では、家計の金融行動に焦点をあて、中国における家計部門の貯蓄動機及びその結果である金融資産をどのような形態で蓄積してきたかを明らかにすることが目的である。これまで、中国の家計に関する金融行動については、ほとんど分析されてこなかった。ここでは、筆者が整理したデータ資料に基づいて、まず貯蓄に関する意識調査結果の時系列的な変化を分析する。そのうえに、日本、アメリカとの国際比較を通じて、中国の家計は「住宅の取得資金」や「子供の教育資金」という貯蓄動機が特に強いことを明らかにし、その背景を探る。次に、貯蓄の結果として生まれた金融資産蓄積の拡大について、家計がどのような形態で保有しているかを時系列的な変化で捉え、それと貯蓄動機との関連性を明らかにする。

5. 貯蓄と人口構成の変化

第5章では、ライフ・サイクルの貯蓄理論を応用し、高い家計貯蓄率の要因を人口構成変化の側面から計量的に分析することが主目的である。ここでは、まずライフ・サイクル理論の枠組みの中で、人口の年齢構成が貯蓄率に与える影響を明らかにする。次に、実証分析で用いるデータの出所を明らかにし、データの時系列推移を考察する。その上で、人口構成の変化が貯蓄率に与える影響について、単位根分析、共和分検定などの方法を用いて、実証分析を行った。その結果、人口構成の変化が家計の貯蓄率動向を左右する重要な決定要因であることを明らかにした。しかし、1979年以後に実施された「一人っ子政策」の影響で、中国は高齢化が急速に進みつつあり、今後の高齢化が中国のマクロ貯蓄に与える影響の可能性を示唆する。

6. 中国における部門別貯蓄の変化

第6章では、部門別貯蓄構造の側面から、家計貯蓄率の上昇要因とほかの部門貯蓄率の変動との関連性を実証的に明らかにすることが目的である。これまで、このような分析は全くといってよいほど研究が行われていない。そこで、まず筆者が、部門別貯蓄率の中長期時系列データを初めて整理する。次に、部門別貯蓄率の時系列変化を特徴的に捉える。その上で、「移行経済」期以後における政府財政政策の変化に焦点を絞って、それが家計貯蓄率の上昇要因であることを示唆する。また、実証分析から得られた結論として、「計画経済」期においては、政府消費と民間消費とは補完関係にあったが、「移行経済」期には強い代替性の関係が得られたことが示される。この2つの異なる効果は家計貯蓄率の動向を説明する重要な手がかりである。本章の研究成果は中国の家計の高貯蓄率を解明する1つの新しい見方になることを期待する。

7. 金融制度と貯蓄—郵便貯金の分析を焦点に—

第7章では、日本との比較を念頭において、数少ない中国における郵便貯金に関する研究を行い、その復活の背景と役割を明らかにすることが目的である。ここでは、まず、郵便貯金制度の歴史的な沿革を概観し、1986年に郵便貯金復活の背景として、①金融改革の一環、②金融的資金動員政策、という2つの理由を挙げている。次に、郵便貯金の復活の役割を、①与信拡大、②貯蓄拡大という2つの側面から明らかにしている。その上で、郵便貯金の資金運用方向について日本との比較研究を行い、両者のそれぞれの特徴を捉える。最後に、現行の郵便貯金制度、特にその資金運用方向に関する問題点を提起し、今後の提案として、郵便貯金は現在の人民銀行への全額預託から政策性金融の原資として活用すべきであることを述べている。

8. 家計貯蓄率の高さを規定する諸要因

第8章では、家計貯蓄率はなぜ高いかという事実に対して、その諸要因の理由を明らかにすることが目的である。ここでは、中国の高い家計貯蓄率の要因分析をサーベイしながら、最も重要と思われる理由の解明にあたって、主に(1)文化的、社会経済学的、人口学的要因(2)政策的、経済学的、制度的要因(3)移行経済に伴う要因といった3つの側面から、それらの要因を取り上げて、検討を行う。

具体的には、まず(1)文化的要因からみると、中国の儒教文化による貯蓄率の説明は、決定的な理由にはならないと考えられる。しかし、中国社会全体の人口年齢構成上では、比較的若年層の比重が高いことから、人口学的理由が大きいの。また、中国のこの20数年間における経済発展の重要な特徴の1つとして、所得分配の不平等度が拡大していることが挙げられる。これは貯蓄率を押し上げる働きが強い。次に(2)政策的要因、経済学的要因からみると、高貯蓄率の理由として1)中国の高い成長率2)政府による貯蓄促進政策3)「一人っ子」政策の実施による核家族化の進行4)中国における消費者信用が未発達の状態などを取り上げ、それらが貯蓄率の上昇要因であると分析する。最後に(3)移行経済に伴う諸要因については、主に諸制度の変化に注目して、最も重要視とされる制度変化は1)所得分配制度による所得移転説2)社会保障制度改革、国有企業改革などによるリスク増大説という2つの側面から論じている。